

## 日本郵政株式会社に対する質問事項

## 共通事項

- 1 貴社の希望する新規業務について、職員訓練、システム整備、リスク管理等の必要な整備をどのようなスケジュールで行い、どのように業務展開することを考えているのか。

例えば、リスク管理手段（デリバティブ等）、個人向けローン、クレジットカード、保険の新規業務について主な事例で示されたい。

また、これらの新規業務は、企業価値をどのように向上させ、円滑な上場にどのように役立つと考えるか。

- 2 民営化に向けて、民間金融機関としての基礎的な内部監査等の態勢をどのように整備していく方針か。その際、経営資源をどのように配分することとしているか。

また、これを踏まえ、前事項の態勢整備に係る経営資源の確保についてどのように考えるか。

## 郵便貯金銀行関係

- 3 流動性預金の預入限度額廃止により、資産規模が拡大するのではないかと懸念が示されているが、これについてどのように考えるか。

- 4 ローン関連業務の地域での展開について、貴社は、段階的に拡大し、ダンピングを行わないこと等に言及していたが、具体的にどのような対応を考えているのか。

- 5 他の金融機関、特に地域金融機関との協働のあり方について、具体的にどのように考えているのか。例えば、債権の流動化・証券化に関し、マーケットを作っていくなかで協調関係を築くことは考えられるか。

## 郵便保険会社関係

- 6 民間生命保険会社等から、再保険契約を通じた旧契約からの利益補填について、イコールフットイング上懸念が示されている。貴社は、10月23日の郵政民営化委員会において「保険の旧勘定から生じる利益の管理機構（旧簡易保険契約者）への還元については、実施計画に添付する再保険契約書において合理的なルールを明示」と主張したが、現在貴社が想定している「合理的なルール」とは何か。また、それはどのような理由により合理的と判断できるか。

以 上